

電力需給・系統関連調査委託費

平成30年度予算額 **1.7億円（1.8億円）**

事業の内容

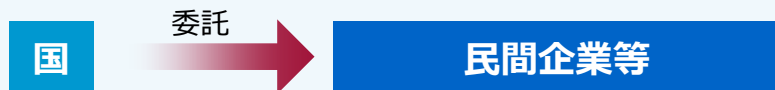
事業目的・概要

- 再生可能エネルギーの導入拡大に起因する需給バランスの状況変化を踏まえ、電力の安定供給の確保や系統設備の効率的な運用の観点から、再生可能エネルギーの利用の促進に資する電力需給・流通政策に関する以下の調査・分析を行います。
- 災害に強い電力システムの構築に資する無電柱化（電線地中化）の普及を加速するため、設備の共通仕様作成による低コスト化等、電線地中化の普及に係る課題を解決します。
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、全ての小売電気事業者から発電、送電、小売までの系統運用におけるCO2排出係数に関する情報を求め、その調査・分析等を行います。

成果目標

- 調査で得られた結果を、政策の企画・立案等に活用し、電力の安定供給の確保等、再生可能エネルギーの利用の促進に資する政策課題の整理・検討を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）無電柱化調査

- 低コストで埋設可能なケーブル等の設備について、標準仕様の検討を行う。

●無電柱化工法イメージ



【直接埋設工法】



【小型ボックス工法】

（２）CO2排出係数算定・集計・分析調査

- 複雑化している排出係数算定方法に係る電気事業者向けマニュアルを作成する。
- 新規の報告対象者向けの説明会を実施する。
- 過年度の排出係数との比較・分析等の調査を行う。

●事業イメージ

